

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社東京カソード研究所
【英訳名】	TOKYO CATHODE LABORATORY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 尚武
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋一丁目10番14号
【電話番号】	(03)3962-8311
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田辺 雅也
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋一丁目10番14号
【電話番号】	(03)3962-8311
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田辺 雅也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,465,754	2,476,434	4,455,402
経常損失(千円)	103,189	338,616	238,052
四半期(当期)純損失(千円)	196,041	228,728	335,993
四半期包括利益又は包括利益(千円)	237,682	281,610	369,431
純資産額(千円)	2,346,399	1,932,805	2,214,604
総資産額(千円)	7,156,625	5,807,669	6,821,425
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	34.37	40.10	58.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.6	33.1	32.3

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(円)	10.26	12.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第58期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第58期、第59期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、第56期連結会計年度から第58期連結会計年度並びに当第3四半期連結累計期間において、営業損失、経常損失、当期純損失（当第3四半期連結累計期間においては四半期純損失）を計上しております。これにより、継続企業の前提となる重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する事項」の記載には至りませんでした。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の放射能事故に対して、サプライチェーンの復旧による復興需要や被災地を応援する経済活動など景況感は緩やかに上向きつつありますが、欧州経済の低迷や不透明な米国経済に加えてタイの大洪水による混乱等が重なり、恒常的な円高や低迷する株価と併せて依然として厳しい状況が続いております。

当社が属する電気・電子業界におきましても、スマートフォンやタブレット端末等の需要拡大や中国やインドを中心としたアジア新興国の経済成長による消費の伸張などがあるものの、欧州をはじめとする景気減速の影響や、タイの大洪水による部材調達懸念の影響などから、在庫調整や設備投資の縮小による生産調整が長期化しており、低調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、新たに垂直型プローブカード『B2』の製品採用が決まるなど、本格的市場参入に向け、積極的拡販を継続して参りました。また、カンチレバー型プローブカードの改良や拡販を推し進めるなど、売上及び受注の拡大に注力いたしました。さらに、原価低減や一般管理費削減を継続して推進するなど計画通りの打ち手を着実に実行して参りましたが、震災、景気減速及びタイの大洪水など、想定を超える市場環境の影響をリカバリーするには至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績につきましては、売上高は2,476百万円（前年同四半期3,465百万円、前年同四半期比28.5%減）、営業損失は283百万円（前年同四半期は64百万円の営業損失）、経常損失は338百万円（前年同四半期は103百万円の経常損失）、四半期純損失は228百万円（前年同四半期は196百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント毎の業績とその要因は次のとおりであります。

<プローブカード事業>

国内の主要取引先の減産や生産調整などが長期化している影響により、厳しい売上状況が続いておりますが、垂直型プローブカード『B2』の積極的拡販を継続すると同時に、海外市場要求に対応しカンチレバー型プローブカードの構造改良を迅速に進め受注拡大に努めるなど、海外市場対応の強化を加速して参りました。

この事業の売上高は2,151百万円（前年同四半期比25.8%減）、営業損失は42百万円（前年同四半期は217百万円の営業利益）となりました。

<電子部品事業>

取引先の生産戦略変更や競合品の台頭などにより苦戦を強いられる状況が続いておりますが、特に注力品種の提案及び拡販などを行うなど選択と集中を進めることで、利益構造を大幅に改善し、営業利益の確保をすることができました。

この事業の売上高は324百万円（前年同四半期比42.8%減）、営業利益は21百万円（同26.6%増）となりました

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を廃止しております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、295,527千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,789,800
計	15,789,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,767,268	5,767,268	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,767,268	5,767,268	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	5,767,268	-	2,323,105	-	2,984,214

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 63,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,701,700	57,017	-
単元未満株式	普通株式 1,768	-	-
発行済株式総数	5,767,268	-	-
総株主の議決権	-	57,017	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社東京カソード 研究所	東京都板橋区板橋 1 - 10 - 14	63,800	-	63,800	1.11
計	-	63,800	-	63,800	1.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,071,222	1,644,268
受取手形及び売掛金	1,171,741	839,948
有価証券	10,613	10,620
商品及び製品	89,729	113,128
仕掛品	43,722	28,913
原材料及び貯蔵品	477,432	522,191
未収入金	714,767	572,179
その他	98,617	62,244
貸倒引当金	38,683	12,654
流動資産合計	4,639,164	3,780,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,965,046	1,963,406
減価償却累計額	1,352,550	1,382,780
建物及び構築物(純額)	612,496	580,626
機械装置及び運搬具	1,545,840	1,506,741
減価償却累計額	1,219,650	1,221,715
機械装置及び運搬具(純額)	326,189	285,025
工具、器具及び備品	814,258	825,190
減価償却累計額	742,211	754,231
工具、器具及び備品(純額)	72,047	70,958
土地	549,265	545,772
リース資産	168,216	168,216
減価償却累計額	65,689	88,301
リース資産(純額)	102,527	79,915
建設仮勘定	-	2,649
有形固定資産合計	1,662,526	1,564,947
無形固定資産		
その他	8,564	8,883
無形固定資産合計	8,564	8,883
投資その他の資産	511,171	452,999
固定資産合計	2,182,261	2,026,829
資産合計	6,821,425	5,807,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	629,435	435,263
短期借入金	2,326,597	2,112,127
未払法人税等	22,300	12,409
賞与引当金	76,009	38,239
その他	286,570	311,373
流動負債合計	3,340,912	2,909,413
固定負債		
長期借入金	583,430	468,500
退職給付引当金	572,205	322,125
その他	110,273	174,824
固定負債合計	1,265,908	965,450
負債合計	4,606,821	3,874,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,105	2,323,105
資本剰余金	2,984,214	2,984,214
利益剰余金	2,888,090	3,116,819
自己株式	72,547	72,547
株主資本合計	2,346,680	2,117,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,063	13,749
為替換算調整勘定	137,366	182,561
その他の包括利益累計額合計	143,429	196,311
新株予約権	11,353	11,165
純資産合計	2,214,604	1,932,805
負債純資産合計	6,821,425	5,807,669

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,465,754	2,476,434
売上原価	2,227,061	1,634,259
売上総利益	1,238,693	842,175
販売費及び一般管理費	1,303,257	1,126,104
営業損失()	64,564	283,929
営業外収益		
受取利息	526	363
受取配当金	1,682	1,463
償却債権取立益	-	25,742
その他	74,204	19,470
営業外収益合計	76,413	47,039
営業外費用		
支払利息	57,072	51,255
為替差損	31,493	26,959
持分法による投資損失	20,078	20,235
その他	6,393	3,275
営業外費用合計	115,038	101,726
経常損失()	103,189	338,616
特別利益		
持分変動利益	-	7,721
固定資産売却益	36	1,509
退職給付制度移行益	-	125,932
その他	7,400	-
特別利益合計	7,437	135,163
特別損失		
固定資産除却損	135	1,099
その他	63,441	-
特別損失合計	63,576	1,099
税金等調整前四半期純損失()	159,329	204,552
法人税、住民税及び事業税	32,501	14,884
法人税等調整額	4,210	9,291
法人税等合計	36,711	24,175
少数株主損益調整前四半期純損失()	196,041	228,728
四半期純損失()	196,041	228,728
少数株主損益調整前四半期純損失()	196,041	228,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,466	7,686
為替換算調整勘定	30,025	38,038
持分法適用会社に対する持分相当額	7,149	7,156
その他の包括利益合計	41,641	52,881
四半期包括利益	237,682	281,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,682	281,610

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付制度間の移行等に関する会計処理の適用) 当社は、平成23年12月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分については退職給付制度の一部の終了の処理を行っております。 本制度移行に伴う影響額は、特別利益として125,932千円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 7,197千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 39,970千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	123,700千円	124,024千円
のれんの償却額	25,174	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注)2
	プローブ カード事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,898,126	567,627	3,465,754	-	3,465,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,898,126	567,627	3,465,754	-	3,465,754
セグメント利益又は損失()	217,747	17,194	234,941	299,505	64,564

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 299,505千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。

(注)2 セグメント利益又は損失()の合計値は、四半期連結損益及び包括利益計算書計上額の営業利益と調整しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注)2
	プローブ カード事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,151,470	324,963	2,476,434	-	2,476,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,151,470	324,963	2,476,434	-	2,476,434
セグメント利益又は損失()	42,031	21,762	20,268	263,660	283,929

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 263,660千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。

(注)2 セグメント利益又は損失()の合計値は、四半期連結損益及び包括利益計算書計上額の営業損失と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	34円37銭	40円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	196,041	228,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	196,041	228,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,703	5,703

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社東京カソード研究所
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	肥沼 栄三郎 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野中 信男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京カソード研究所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書並びに注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京カソード研究所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。